

大治町都市計画の提案に関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、都市計画法(昭和43年法律第100号。以下「法」という。)

第21条の2の規定に基づく町に対する都市計画の決定又は変更の提案(以下「計画提案」という。)に係る手続について、必要な事項を定めるものとする。

(計画の対象)

第2条 町に提案することができる都市計画は、法第15条第1項各号の規定により愛知県が定めることとされている都市計画を除いた都市計画とする。

(提案者)

第3条 計画提案をすることができる者(以下「提案者」という。)は、次の各号いずれかに該当する者とする。

- (1) 計画提案に係る区域内の土地所有者等(法第21条の2第1項に規定する土地所有者等をいう。以下同じ。)
- (2) まちづくりの推進を図る活動を行うことを目的として設立された特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)第2条第2項の特定非営利活動法人、一般社団法人若しくは一般財団法人その他の営利を目的としない法人、独立行政法人都市再生機構又は地方住宅供給公社
- (3) まちづくりの推進に関し経験及び知識を有するものとして都市計画法施行規則(昭和44年建設省令第49号。以下「施行規則」という。)第13条の3に定める団体

(計画提案の要件)

第4条 計画提案は、次に掲げる要件のいずれにも該当しなければならない。

- (1) 計画提案に係る区域が、0.5ヘクタール以上の一団の土地の区域であること。
- (2) 計画提案に係る区域は、原則として、都市計画法施行令(昭和44年政令第158号)第8条第1項第3号に規定する土地の境界により区画された区域であること。
- (3) 計画提案に係る都市計画の素案の内容が、法第13条その他法令の規定に基づく都市計画の基準及び次に掲げる都市計画に関する基本的な方針に適合していること。
 - ア 法第6条の2に規定する都市計画区域の整備、開発及び保全に関する方針
 - イ 法第7条の2に規定する都市再開発方針等
 - ウ 法第18条の2に規定する都市計画に関する基本的な方針
 - エ 町の総合計画
 - オ その他の計画等
- (4) 法第21条の2第3項第2号に規定する計画提案に係る都市計画の素案の対象となる土地(以下「素案に係る土地」という。)において、その土地の区域内の土地所有者等のうち、3分の2以上の同意があること。

- (5) 素案に係る土地の区域内における土地の総地積と借地権の目的となっている土地の総地積との合計に対し、前号に規定する同意をした者が所有する土地の地積と同意した者が有する借地権の目的となっている土地の地積の合計が3分の2以上であること。この場合において、複数の土地所有者等で構成される土地であるときは所有割合又は借地割合に応じてあん分により算出し、その割合が不明であるときは等分として算出することができる。

(事前相談)

第5条 提案者は、計画提案をする前に、町長に対し当該提案について事前相談をしなければならない。

2 町長は、前項の規定に基づき事前相談があったときは、必要に応じて都市計画提案事前相談書(様式第1号)の提出を求めるものとする。

3 町長は、事前相談を受けたときは、次に掲げる事項について十分な説明を行わなければならない。

- (1) 計画提案制度の手続の流れ
- (2) 計画提案の要件
- (3) 提出書類及び提出先
- (4) 法第13条その他の法令に基づく都市計画に関する基準
- (5) 前条第3号に掲げる都市計画に関する基本的な方針
- (6) 愛知県又は町の都市計画決定の区分の別

(計画提案の説明)

第6条 提案者は、素案に係る土地の区域内の土地所有者等、その周辺地域の住民等に対し、説明会その他の形式により、提案しようとする都市計画の種類、位置、区域、規制の内容等について十分な説明を行うものとする。

(提出書類等)

第7条 提案者は、計画提案を行うときは、次に掲げる書類を町長に提出しなければならない。

- (1) 都市計画提案書(様式第2号)
- (2) 都市計画の素案(様式第3号)
- (3) 土地所有者等一覧表(様式第4号)
- (4) 同意書(様式第5号)
- (5) 提案者としての要件を備えていることを証明する書類として次に掲げるもの
 - ア 提案者が、第3条第1号に該当する場合 土地又は建物の登記事項証明書及び地番図
 - イ 提案者が、第3条第2号に該当する場合 登記事項証明書、定款、規約等
 - ウ 提案者が、第3条第3号に該当する場合 法施行規則第13条の3第1号イ又はロに該当することを証明する書類
- (6) 誓約書(様式第6号)(提案者が第3条第3号に該当する場合のみ)
- (7) 周辺地域の住民等への説明の経緯に関する資料(様式第7号)

(8) 周辺環境への影響に関する資料(様式第8号)

(9) その他計画素案の説明に必要な資料

2 提案者は、前項に定める書類と合わせて、事業の着手の予定時期、計画提案に係る都市計画の決定又は変更を希望する期限及び理由を記載した都市計画決定・変更期限希望書(様式第9号)を町に提出することができる。

(計画提案の受理)

第8条 町長は、前条の規定により計画提案に係る書類が提出されたときは、第4条に規定する計画提案の要件に適合しているかを確認し、適合していると認めるときは、これを受理するものとする。

2 町長は、提出された書類に不備があるときは、提案者に対し、3月以内の期間を定めて補正を求めるものとする。

3 町長は、前項の規定による補正が行われるまで計画提案の手続きを保留し、その旨を提案者に通知するものとする。

4 前項の規定による通知が行われた場合において、その通知の日から起算して6月以内に当該補正が行われなかったときは、計画提案を取り下げたものとする。

(計画提案の取り下げ)

第9条 提案者は、取下届(様式第10号)により計画提案を取り下げることができる。

2 提案者は、当該図書の内容を変更したいときは、前項の取下届を提出し、新たに第7条の規定により図書の提出を行うものとする。

(計画提案の審査)

第10条 計画提案の審査は、大治町都市計画審議会(以下「審議会」という。)において、次の事項を総合的に勘案して行うものとする。

(1) 第4条第3号に定める要件の適合性

(2) 法第19条第3項の規定により愛知県知事と協議するに当たっての指針との適合性

(3) 計画提案に係る区域内の土地所有者等及び周辺地域の住民との調整の状況

(4) 計画提案に係る区域内外の環境への配慮の状況

(5) 早期の事業化への可能性の有無

(6) 法令等との適合性

(結果の通知)

第11条 町長は、提案者に対し、次のとおり通知するものとする。

(1) 前条の規定による審査の結果を踏まえ、都市計画の決定又は変更を行ったときは、提案者に対し、都市計画提案決定通知書(様式第11号)により通知するものとする。

(2) 前条の規定による審査の結果を踏まえ、都市計画の決定又は変更を必要がないと判断したときは、提案者に対し、都市計画提案不決定通知書(様式第12号)により通知するものとする。

(庶務)

第12条 本要綱に係る庶務は、建設部都市整備課がこれを行う。

(雑則)

第13条 この要綱に定めるもののほか、都市計画提案制度の運用に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。